

県の生産性向上に関する取組について

長野県介護支援課

令和6年度 介護生産性向上推進総合事業について（1）

1 目的

介護現場革新会議の実施、生産性向上や人材確保に関するワンストップ窓口である生産性向上総合相談センターの設置を行うことにより、介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進することを目的とする。

2 経過

- 少子高齢化が進展し、生産年齢人口の減少で働き手の確保が一層困難になる一方で、高齢化に伴う介護サービスの需要は増加が見込まれている。
- ケアの質を確保しながら必要なサービス提供が行えるようにするため、業務改善＝生産性向上の取組が必要。
- 業務の進め方等をあらためて点検し、職場環境の改善、業務の流れの再構築、介護ロボットやICT等テクノロジー機器の活用など、介護現場における業務を今一度見直していく必要がある。
- 介護現場の生産性向上の推進に向けた取組を支援するため、介護ロボット・ICT等の導入や人材確保に関する相談センターを設置。

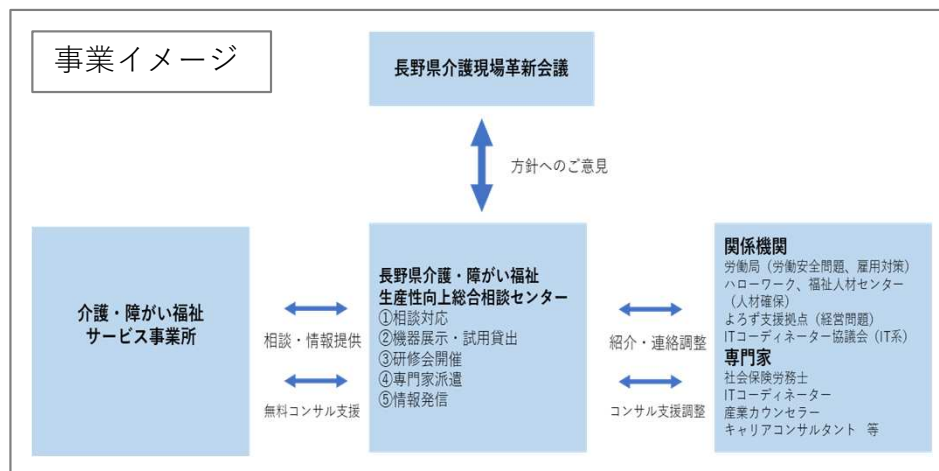
（1）介護現場革新会議の開催

介護事業所、行政、学識経験者等で構成する「介護現場革新会議」を設置。地域の課題や当事者意識を共有し、それぞれの立場で果たすべき役割を議論。

この会議で出た意見等をもとに生産性向上総合相談センターが実務を行う。

（2）生産性向上総合相談センターの運営

ワンストップ窓口である生産性向上総合相談センターを設置し、生産性向上に係る取組を実施



令和6年度 介護生産性向上推進総合事業について（2）

3 事業内容

	概要
①相談対応	生産性向上に関する様々な相談を受け付け、内容に応じて専門機関や専門家へ取り次ぎを行った。 相談件数116件。 （相談例） ・事業所におけるテクノロジーの活用方法について ・業務の洗い出しや役割分担の決め方について ・職場環境の整備手法について ・事業所での情報共有の工夫の仕方について 等
②研修会	県内4か所で生産性向上に関する研修会を実施した。 ○ビギナーズセミナー 「生産性向上とは何か」 7月16日（火）飯田会場 31名 7月17日（水）佐久会場 32名 内容：生産性向上が求められる背景や国の動向、生産性向上の具体的な取組手法について講演 ○研修会 「介護分野でのテクノロジーの活用方法を学ぶ」 8月29日（木）松本会場 67名 8月30日（金）長野会場 72名 内容：テクノロジーの活用の必要性や導入プロセスについて講演、先進事業所の取組発表
③機器展示	○展示会 ※研修会と同時開催 8月29日（木）松本会場 105名（総参加者） 8月30日（金）長野会場 114名（ 〃 ） 内容：見守りシステムやインカム、移乗・排泄支援などの介護ロボット等の展示・体験
④試用貸出	希望する事業所に対し、介護ロボット（見守り機器）の試用貸出を行った。
⑤伴走支援	支援申込のあった25事業所から6事業所を選定。 10月～3月にかけて専門家による伴走支援を行った。
⑥スポット派遣	希望のあった事業所へ訪問し、因果関係図の作成支援や、委員会の発足支援等を行った。

令和7年度 介護生産性向上推進総合事業について

1 目的

介護現場革新会議の実施、生産性向上や人材確保に関するワンストップ窓口である生産性向上総合相談センターの設置を行うことにより、介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進することを目的とする。

2 事業内容

(1) 介護現場革新会議の開催

介護現場革新会議は、介護職員が本来業務である利用者のケアに十分な時間を割き、やりがいや楽しさを実感するために、介護現場を預かる各団体の意見を結集し、意識共有を図ることを目的とする。この会議で出た意見等をもとに生産性向上総合相談センターが実務を行う。

介護現場革新会議では、以下の取組を実施する。

- ・各地域における実情や課題を踏まえた具体的な取組の検討
- ・県施策に対する意見収集
- ・メンバー間の連携強化

(2) 生産性向上総合相談センターの運営

- ・ワンストップ窓口である生産性向上総合相談センターを設置し、生産性向上に係る以下の取組を実施

ア. 生産性向上の取組に関する研修会

イ. 生産性向上に取り組む介護事業所に対する有識者の派遣（伴走支援、スポット支援）

※伴走支援事業所を増やすとともに、伴走支援先の事業所への集団研修を実施するなど支援を強化

ウ. 介護事業所からの生産性向上・人材確保の取組等に関する相談対応

エ. 介護ロボット等の機器展示

オ. 介護ロボットの試用貸出

カ. 他の機関との連携

【予算額】 6,285千円

令和6年度 介護テクノロジー定着支援事業について（1）

（1）介護ロボット等の導入支援

①介護ロボット※

②その他（①によらず、介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等につながる業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると県が判断した機器等）

【補助上限額および補助率】

対象機器	補助限度額	補助率
①（移乗支援、入浴支援）、 ② ※1機器あたり	100万円	3/4
①（上記以外） ※1機器あたり	30万円	3/4

（2）ICT等の導入支援

① 一気通貫の介護ソフト等

ケアプラン連携標準仕様の連携対象サービスの場合はケアプラン標準仕様のCSVファイルの出力・取込機能が必須。

② タブレット端末、通信環境機器等

③ 保守経費、その他の勤怠管理、シフト表作成、電子サインシステム、AIを活用したケアプラン原案作成支援ソフト等

【補助上限額および補助率】

1事業所あたり

職員数	補助上限額	補助率
職員数1名以上10名以下	100万円	3/4
職員数11名以上20名以下	160万円	3/4
職員数21名以上30名以下	200万円	3/4
職員数31名以上	260万円	3/4

令和6年度 介護テクノロジー定着支援事業について（2）

（3）介護テクノロジーのパッケージ型導入支援

- ①介護テクノロジーのパッケージ型による導入（(1)及び(2)の複数の組合せ）
- ②見守り機器の導入に伴う通信環境整備（Wi-Fi、インカム等、システム連動等）

【補助上限額および補助率】

1事業所あたり

補助限度額	補助率
1, 0 0 0 万円	3 / 4

（4）導入支援と一体的に行う業務改善支援

以下のいずれかを実施。

- ①第三者による業務改善支援
 - ②介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等
- 国や県主催の研修会の受講でも可（無料研修の場合は補助額0円）

【補助上限額および補助率】

1事業所あたり

補助限度額	補助率
4 5 万円	3 / 4

【補助要件】

- ・業務改善計画の作成・報告
- ・業務改善に係る効果の報告（補助を受けた翌年度から3年間）等

令和6年度 介護テクノロジー定着支援事業について（3）

	種別（主なもの）	事業所数	小計	計
（１）介護ロボット	見守り・コミュニケーション機器	9	17	110
	移乗支援	1		
	移動支援	1		
	排泄支援	1		
	入浴支援	3		
	その他（温冷配膳車）	2		
（２）ICT	介護ソフト	27	40	
	タブレット	9		
	インカム	2		
	Wi-Fi環境整備	2		
（３）パッケージ	複数のテクノロジーの組み合わせ※	16	53	
	見守りに伴う通信環境整備	37		
（４）業務改善支援		0	0	

【内示額】 446,818千円

※見守り機器とにおいセンサー、インカムの組み合わせ、移乗ロボットと入浴支援の組み合わせ、介護ソフトと温冷配膳車の組み合わせetc

令和7年度 介護テクノロジー定着支援事業について（R6補正予算）

1 目的

介護施設における業務負担軽減や効率化に資する介護ロボットやＩＣＴの導入に係る経費を補助し、介護現場の生産性向上を図る。

2 事業内容

（１）補助対象者 介護事業者（介護保険サービス提供事業者）

（２）補助対象経費等

	介護ロボット	ＩＣＴ機器	パッケージ型導入支援	業務改善支援
補助対象	①移乗支援、入浴支援、見守り機器等 ②都道府県が判断した機器	①介護ソフト導入費、タブレット端末等の購入等 ②業務効率化に資するバックオフィスソフト導入費	①テクノロジーを組み合わせ導入する経費 ②見守り機器に伴う通信環境整備	①第三者による業務改善支援 ②生産性向上に関する研修
補助上限	100万円/移乗支援、入浴支援 30万円/上記以外	100万円/職員数1～10名 160万円/職員数11～20名 200万円/職員数21～30名 260万円/職員数31名以上	1,000万円	45万円
補助率	3/4	3/4	3/4	3/4

【予算額】 327,124千円

令和7年度 ケアプランデータ連携システム導入支援モデル事業について（R6補正予算）

1 目的

ケアプラン等のやり取りをオンラインで行うケアプランデータ連携システムの活用促進を図る市町村を支援し、介護現場の生産性向上による、介護人材確保・職場環境改善を図る。

2 事業内容

- (1) 補助対象者 市町村
- (2) 補助対象経費等

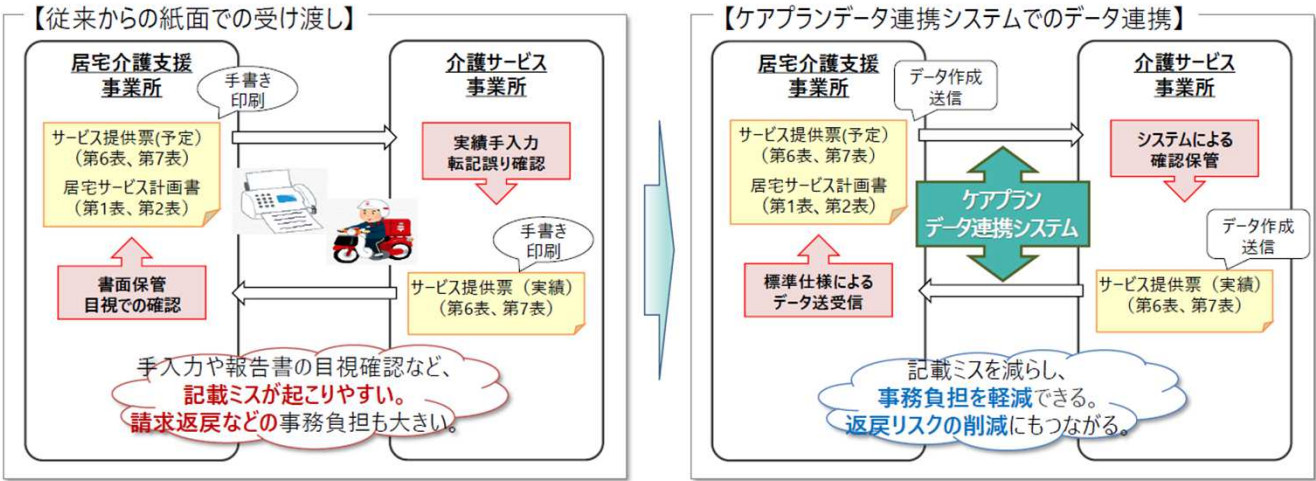
補 助 対 象	市町村が居宅介護支援事業所と介護サービス事業所等のグループを構築し、ケアプラン データ連携システムの活用促進に係る取組に要する以下の経費 ①介護ソフト、連携システムの利用に必要な機器等、②連携システムの活用に係る研修 ③業務コンサルタントの活用、④タイムスタディ調査等、⑤好事例集の作成 等
補 助 上 限	850万円／1モデル
補助率	10／10

【予算額】 34,000千円

3 ケアプランデータ連携システムの導入による想定効果（イメージ）

※国民健康保険中央会資料

「ケアプランデータ連携システム」をご利用いただくことで、**給付事務作業の削減**が図れます。



介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰

表彰の目的

介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰は、職員の待遇改善、人材育成及び介護現場の生産性向上への取組が特に優れた介護事業者を表彰し、その功績をたたえ、広く紹介することを通じ、もって、介護職員の働く環境改善を推進することを目的とする。 ※併せて、厚生労働大臣表彰も実施

選考基準 ※事業者の取組内容等について以下の観点から審査

1 働きやすい職場環境づくりに資する取組であること

- 職員の待遇改善に係る取組がなされているか。
(取組の例)
 - ・明確な給与体系の導入、休暇の取得促進や育児や介護との両立支援に関する制度の導入など、多様な人材が働きやすい環境を整備する取組等
- 人材育成に係る取組がなされているか。
(取組の例)
 - ・計画的な採用、新規採用職員に対する計画的な研修の実施や職員の経験・役職に応じた研修の実施など職員の人材育成に効果的な取組等
- 介護現場の生産性向上に係る取組がなされているか。
(取組の例)
 - ・事業所の課題を踏まえた目的を設定し、改善を図るための取組等

2 実効性のある取組であること

- ・取組の実施により、職員の業務への満足度が高まっているか。
- ・取組の実施により職員の負担軽減、サービスの質の確保が図られているか。
- ・取組の実施に当たり、職員の意見を聞く機会があるか。等

3 持続性のある取組であること

- ・取組が一過性のものでなく、継続的に取り組む体制や仕組みが整備・検討されているか。 等

4 他の事業所での導入が期待される取組であること

- ・多くの事業所への横展開が期待できる取組であるか。
- ・取組を行おうとする他の事業所に対し、取組の経験のある職員の派遣、取組に係る視察の受け入れを行うなど、取組の横展開に協力的であるか。

スケジュール

～4月頃：都道府県から表彰候補者の推薦※審査基準を踏まえた表彰候補者の選定
具体例：①都道府県において公募、審査を実施の上で表彰候補者を推薦
②管内の関係事業者団体等と協議の上、表彰候補者を推薦等
6月19日：選考委員会による選定9/3：国表彰式を実施

介護職員の働きやすい職場環境づくり厚生労働大臣表彰 奨励賞 伝達式

- 令和6年度は厚生労働省が設置する委員会にて審査された結果、県内2事業者が、厚生労働大臣表彰 奨励賞を受賞。
- 県内の事業者の受賞は初。

■伝達式

日 時：令和6年10月30日（水）10時30分～11時00分

場 所：健康福祉部長室（長野県庁4階）

表彰事業者：社会福祉法人北アルプスの風 特別養護老人ホームリーベおおまち（大町市）

医療法人丸山会 御所苑（上田市）

伝 達 者：長野県健康福祉部長



■基本情報

- ・ 社会福祉法人北アルプスの風
 - ・ 介護老人福祉施設
 - ・ 大町市大町3504-1
 - ・ 利用者数：58名、従業員数40名
- ※利用者数及び従業員数は令和6年1月1日時点



外部からの見学受入



法人グループ内研修

■主な取組概要

生産性向上の取組

- ✓ **全床（58床）に見守り機器を導入。**導入前は、頻回な巡視が必要であったが、端末への通知により訪室の判断ができるようになり、職員の肉体的・心理的負担の軽減につながっている。
- ✓ **外部からの見学**にも丁寧に対応。

人材育成に係る取組

- ✓ **法人グループ内で研修制度**があり、等級別、世代別、専門知識別で学びの機会を設けている。
- ✓ **人事制度（キャリアパス）を導入し、年2回の個別面談**を実施。課題の抽出や目標の進捗確認から悩み事の相談など、働きやすい環境づくりに努めている。
- ✓ ソフトバレー、卓球、料理教室など**職員の親睦を深める「スマイルジョブプロジェクト」を実施。**
- ✓ **資格取得費用の免除制度あり。**

■主な成果

- ✓ 法人独自の資格取得制度により、資格取得すると手当が支給されるため職員満足度の向上につながった。
- ✓ 「スマイルジョブプロジェクト」により職員の親睦を深めることで、モチベーションアップにつながった。（参加者：10名→40名）
- ✓ 年2回の面談により悩み等を相談することで、職員のフラストレーションの軽減が図られ、職務遂行意欲が高まっている。

■その他

- ・ 長野県介護技術コンテストにて優秀賞獲得

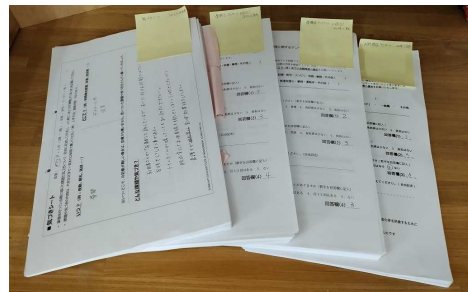
■基本情報

- ・ 医療法人丸山会
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 上田市御所666
- ・ 利用者数：86名、従業員数65名

※利用者数及び従業員数は令和6年1月1日時点



プロジェクトチーム会議の様子



課題抽出のためのアンケート

■主な取組概要

生産性向上の取組

- ✓ 2023年、国ガイドラインの手順に従いキックオフ宣言。プロジェクトチームを立ち上げ、毎週、会議で検討を行う。
- ✓ 課題抽出のためのアンケートを実施。課題は「過去に導入した介護記録ソフトが使いこなせていないこと」であった。最も業務負担感が高かった入所業務での介護記録ソフト活用から取り組むこととし、PCスキルのある職員を集め「介護記録ソフト操作研修チーム」を立ち上げた。「利用者をケア内容ごとにグループ化し記録を効率化」「紙から転記していた食事記録を直接介護記録ソフトに入力」など小さな課題から取り組む。
- ✓ 活動準備の段階で以下に掲げる情報共有の工夫を行った。
 - ①全職員とプロジェクトの進捗状況を共有するため職員専用ホームページを作成。
 - ②LINE WORKSを導入し、効率的な情報共有を実施。
 - ③全職員へ向けて業務改善活動についての研修会を複数回開催。
- ✓ 介護ロボット・ICT機器への理解を深めるため、見守りセンサーの試用や施設見学を実施。その結果、活動に賛同する職員が増え、特に若い職員から業務改善アイデアや意見が集まるようになった。

■主な成果

- | | |
|-----------------------------|---|
| ✓ 職員のワークエンゲージメント測定（UWES-9※） | ✓ 業務負担を感じる職員の割合 |
| 職員全体 2.86→3.04 | 85.0%（2023.12）→70.6%（2024.3） |
| 管理職 3.20→3.47 | |
| 一般職 2.52→2.60 | ✓ 生産性向上の取組について「少し良い変化を感じている」と回答した職員 34% |

※ユトレヒトワークエンゲージメント尺度の略。「活力」「熱意」「没頭」の3つの要素に関する9問の質問で構成。

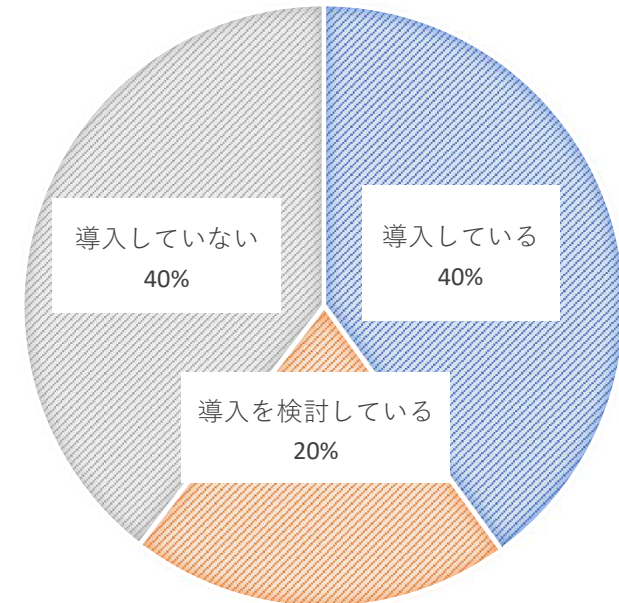
令和6年度介護人材確保対策事業に関するアンケート集計結果（1）

○調査期間：令和6年8月23日～9月20日

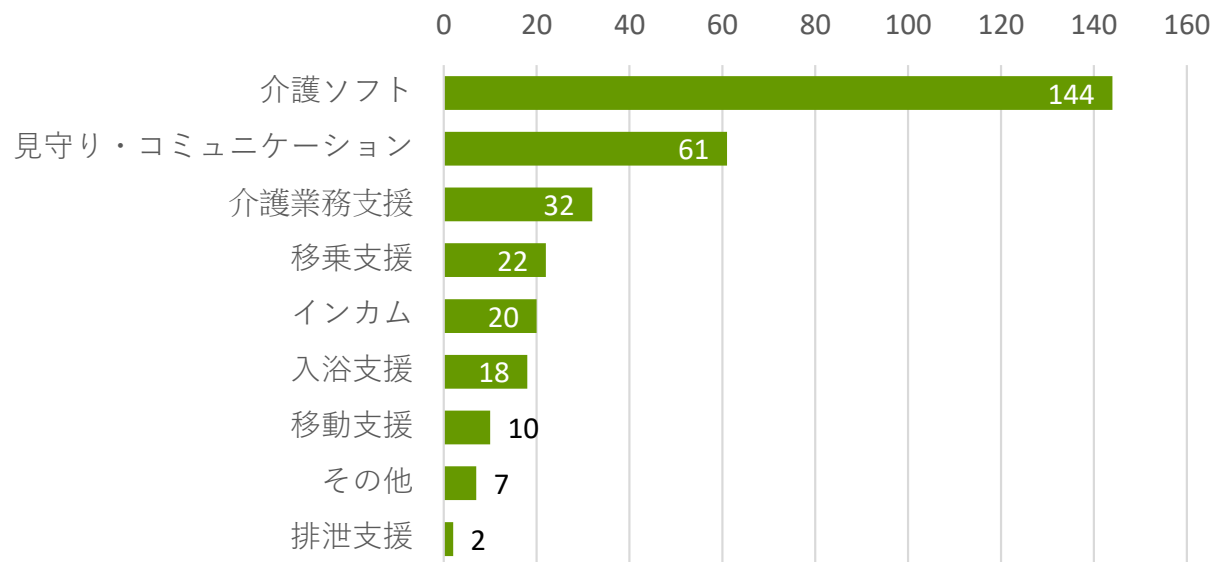
○回答事業所・施設数：416事業所・施設

1 介護ロボット・ICTの導入状況について（事業所・施設数）

導入している	166
導入を検討している	85
導入していない	164
合計	416



2 導入している機器について

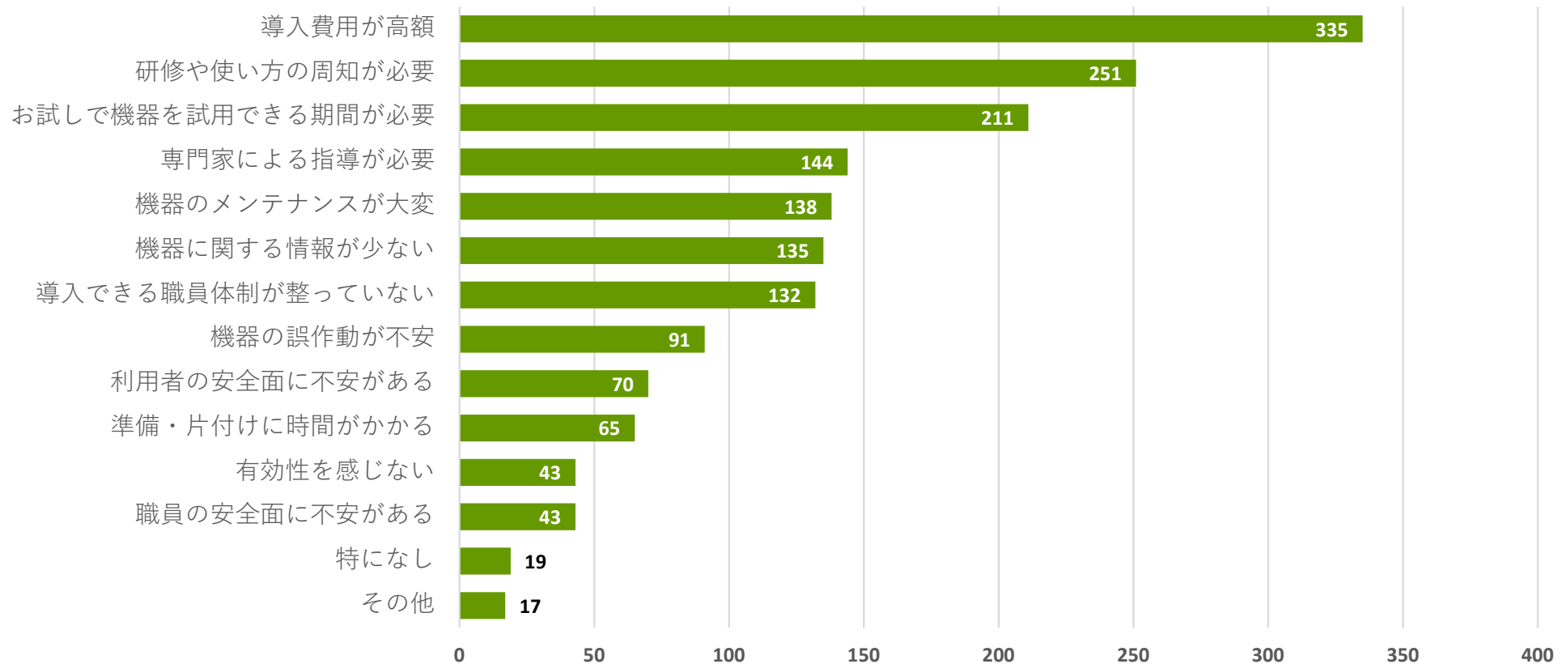


その他

○タブレット端末 ○電子カルテ

令和6年度介護人材確保対策事業に関するアンケート集計結果（2）

3 介護ロボット・ICT機器導入の課題について



【その他】

- 様々な製品を試用したがどれも実際の現場で使うのは厳しく、かえって職員の手間がかかる。
- 検討段階から介護員に参画してほしいが、現場業務が多忙で検討が進まない。
- 介護ロボットの利用は訪問介護では困難 ○在宅で導入は難しい
- WiFiネットワークの構築など、環境整備に特化した人材がいらない
- 施設の敷地が狭く、導入できない ○補助金の情報提供が少ない

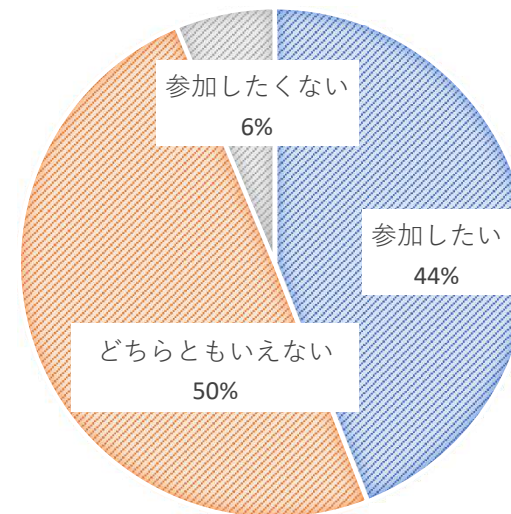
令和6年度介護人材確保対策事業に関するアンケート集計結果（3）

○研修会・機器展示とも、4割強の事業所が「参加したい」と回答した。

○「どちらともいえない」と回答した事業所が5割程いることから、生産性向上の取組の必要性等をさらに啓発していく必要がある。

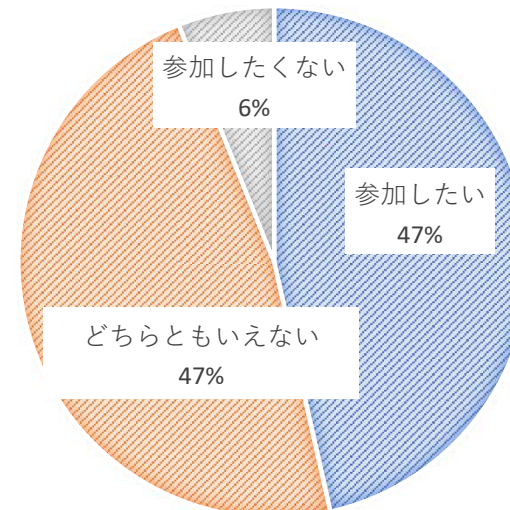
○生産性向上に関する研修会について

参加したい	183
どちらともいえない	206
参加したくない	26
合計	415



○機器展示会について

参加したい	191
どちらともいえない	195
参加したくない	25
合計	411



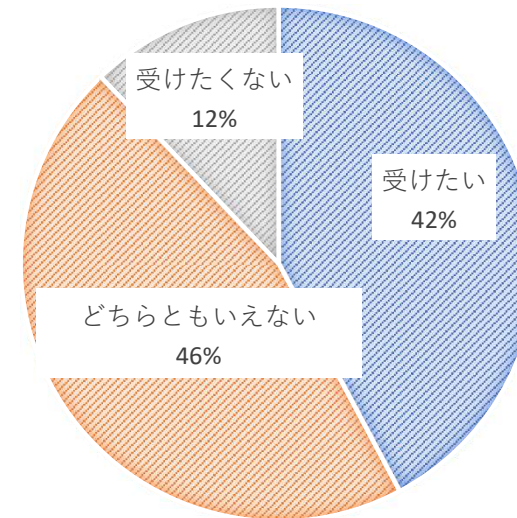
令和6年度介護人材確保対策事業に関するアンケート集計結果（4）

○試用貸出を「受けたい」と回答した事業所が4割以上あるが、実際の試用貸出につながったのは15件であり、さらなる周知が必要。

○伴走支援を「受けたい」と回答した事業所は3割強。伴走支援とスポット支援を組み合わせ要望に応じていく。

○介護ロボットの試用貸出について

受けたい	171
どちらともいえない	185
受けたくない	49
合計	405



○専門家による伴走支援について

受けたい	133
どちらともいえない	238
受けたくない	39
合計	410

